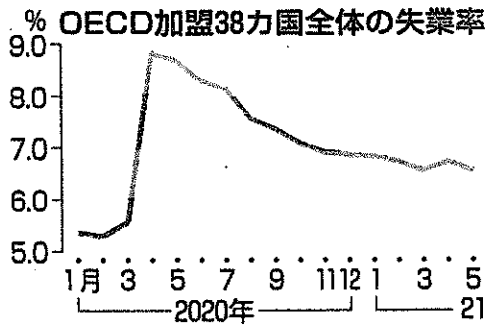


7/10 福井



# 世界で1億人超失業

## コロナ禍雇用には傷

新型コロナウイルス禍による経済活動の停滞は、生活の基盤である雇用に深い傷を負わせている。経済協力開発機構(OECD)は、2020年に世界で1億1400万人が職を失ったと分析。OECD加盟38カ国全体の失業率は高止まりしており、雇用情勢が感染拡大前の水準に戻るには23年

以降とみている。OECDによると、仕事に就いている人と失業者との格差は各国で拡大し、学校に行けず、仕事も見つからず、職業訓練の機会もない15〜29歳の若者は約300万人増えた。雇用の安定は世界経済の回復に欠かせない。9、10日の20カ国・地域(G20)財務相・中央

銀行総裁会議でも議論になりそうだ。

世界保健機関(WHO)が「パンデミック(世界的大流行)」と表明する前、20年2月のOECD加盟国全体の失業率は5.3%だったが、同年4月に8.8%に急上昇した。ワクチン接種が進み、経済活動が再開しつつあるため、21年5月には6.6%に低下したが、依然として高水準で、若者の失業率は13.6%と飛び抜けている。

日本の21年5月の失業率は3.0%で、前月から0.2ポイント上昇した。OECDは「日本の失業率は22年10〜12月になっても、感染拡大前の水準(20年2月は2.4%)に戻らない」と予測する。

今年12日から東京都に4度目の緊急事態宣言が発令されることもあり、日本の雇用情勢も厳しさが続くと思われる。